平成23年度
当初予算の概要

水と緑と太陽に恵まれた
人と地域が支える安全・安心・快適都市

越谷市

【総　　括】

平成２０年秋の世界的な金融危機によって急激に落ち込んだわが国の経済は、依然として本格的な回復には至っておらず、一部に持ち直しに向けた動きが見られるものの、引き続き足踏み状態が続いている。また、失業率も高水準にあるなど厳しい状況となっており、デフレの影響や雇用情勢の悪化が依然として懸念されている。

このような中、政府は、「新成長戦略」に基づいた「円高・デフレ対応のための緊急経済対策」実現のため、昨年１１月に補正予算を編成し、景気のテコ入れをはかっている。また、地域に根ざした元気な日本を復活させるため「成長と雇用」をテーマとし、デフレ脱却と景気の自律的回復に向けた取り組みを進めるなど、現下の経済情勢を考慮した予算編成となっている。

本市においては、法人市民税で、企業業績の回復によりわずかながら増収が見込まれるが、景気低迷などの影響を受け、個人市民税では、引き続き減収が見込まれるなど、歳入確保が非常に厳しい状況にある。そのため、平成２３年度の予算編成では、今年度からスタートする第４次越谷市総合振興計画の着実な推進を図るため、経営感覚・コスト意識を重視し、限られた財源の重点的・効果的な配分を行い、安全・安心なまちづくりを念頭に、市民の生活を第一に考えた予算編成を行った。

【予算規模】

◇一　般　会　計	830億 円	（対前年度比　8.2%増）
◇特　別　会　計 （　9　会　計　）	580億 4,500万円	（対前年度比　10.5%増）
◇病院事業会計	110億 7,600万円	（対前年度比　5.9%増）
◇総　　額	1,521億 2,100万円	（対前年度比　8.9%増）

【平成２３年度主要重点戦略事業】

※新規事業は欄外右側に「新規」と記述しています。また、所管課所の（ ）内は組織改正前の旧課所名です。

重点戦略１　地域の担い手育成プロジェクト　998,130千円

事業名	予算額（千円）	事業概要	所管課所	
自治基本条例推進会議運営事業	1,680	住みよい自治のまちの実現を目的とした自治基本条例の実効性を確保するため、条例の適切な運用、普及及び見直しに関する事項について調査審議等を行う。	企画課	
自治会振興事業 ・自治会振興交付金	78,500	自治会の健全育成と円滑な運営を支援し、地域社会における連帯感を高め、自治意識の向上並びに環境衛生の啓発及び普及を図る。	市民活動支援課（地域活動推進課）	
（仮称）市民活動支援センター整備事業	812,900	協働のまちづくりを推進するため、越谷駅東口再開発ビル内に市民活動拠点として、（仮称）市民活動支援センターの整備を行い、センター内に観光・物産情報コーナー及び中央図書室を設置する。	市民活動支援課（地域活動推進課） 産業支援課 図書館	新規
出羽地区センター・公民館整備事業	49,350	出羽地区センター・公民館の整備を行うための地質調査、基本設計、実施設計を委託により実施する。	市民活動支援課（地域活動推進課）	新規
コミュニティ推進事業 ・地区まちづくり助成金	42,000	各地区の創意と工夫による特色あるまちづくりを推進するため、各地区コミュニティ推進協議会に対し助成金を交付し、心ふれあう豊かな地域社会の形成を図る。	市民活動支援課（地域活動推進課）	
助け合いの仕組みづくり事業	1,700	高齢者の社会参加を促進し、生きがいづくりを支援するため、空き店舗を活用し、高齢者の交流のための仕組みづくりを行う。 ※介護支援ボランティア制度事業に係る経費は、介護保険特別会計に計上（700千円）	高齢介護課	新規
自主防災組織育成事業	12,000	自主防災組織を育成し、地域レベルでの防災活動を支援するため、備蓄資器材購入等に対し助成を行う。	危機管理課	

重点戦略２　エコまちプロジェクト　232,700千円

事業名	予算額（千円）	事業概要	所管課所	
児童館ヒマワリ施設整備費	8,000	越谷市地球温暖化対策基金を活用し、断熱フィルムと太陽光発電設備を設置する。これにより、冷暖房の効率化を図るとともに、発電量表示パネルを展示し、環境学習の充実に努める。	児童館ヒマワリ	
地球温暖化対策推進事業（環境管理計画策定委託）	4,500	市環境条例に規定された環境に関する基本計画である環境管理計画の改定を行う。	環境政策課（環境保全課）	
再生可能エネルギー推進事業（太陽光発電設備設置費補助）	10,000	クリーンな太陽光エネルギーの活用を推進し、温室効果ガス排出量の削減を目指して、市民が設置する太陽光発電設備に対する支援を行う。	環境政策課（環境保全課）	
資源物分別収集事業	206,700	資源物のリサイクルを推進するため、ごみ集積所に出される資源物の収集運搬を行う。また、ごみ収集カレンダーの配布及び廃棄物減量等推進員を通じた排出方法の普及啓発を行う。	環境資源課	
環境教育推進事業	3,500	自然体験や社会体験などの活動を通して環境への理解を深めるため、環境教育推進プランに基づき、各学校における身近な自然を活用した指標生物調査や、環境保全体験活動に取り組むとともに、学校ビオトープの環境整備を行う。	教育センター	新規

重点戦略3　暮らし安心プロジェクト　471,060千円

事業名	予算額（千円）	事業概要	所管課所	
(仮称)初期救急急患診療所整備事業	50,000	小児以外（16歳以上）の夜間初期救急医療を確保するため、旧看護専門学校の一部を改修し、急患診療所を整備する。	地域医療課（市民健康課）	新規
大袋保育所整備事業	158,540	保育環境の充実と待機児童の多い低年齢児の受け入れ枠の拡大を図るため、大袋保育所の建て替えに向けた用地購入、設計等を行う。	保育課	新規
荻島保育所整備事業	900	保育環境の充実と待機児童の多い低年齢児の受け入れ枠の拡大を図るため、荻島保育所の建て替えに向けた測量を行う。	保育課	新規
学童保育室建設事業	110,000	桜井小学校区に公立学童保育室を整備するとともに、待機児童の解消と保育環境の充実を図るため、宮本学童保育室の2室化に向けた整備を行う。	青少年課（保育課）	
障壁改善事業	20,000	障がい者が安心して地域で共に暮らせるまちづくりを推進するため、公共施設・道路等の段差解消、点字ブロックの敷設等を行う。	障害福祉課	
保健所整備事業	5,000	総合的な保健衛生サービスの提供を図るため、中核市への移行による保健所の設置準備を進める。	保健所準備室	新規
災害予防対策事業	36,220	大規模災害に備え、備蓄資器材整備を進めるとともに、市内居住外国人が地震に備えるため、地震ハザードマップ（多言語版）を作成する。	危機管理課	
防犯対策事業	6,000	地域の防犯機能を強化するため、地域の自主防犯活動団体の育成及び支援を推進し、防犯協会等の関係団体と連携し、地域の安全・安心及び子どもの安全確保を推進する。	くらし安心課	
消防署所整備事業	2,000	谷中分署の建て替えに伴う用地を確保するため、測量を行う。	消防本部総務課	新規
小・中学校施設耐震化事業	82,400	安全な学習環境等を確保するため、「越谷市学校施設耐震化計画」に基づき、平成24年度完了を目指して小中学校施設の耐震補強工事を行う。平成23年度は、小中学校の校舎及び屋内運動場合わせて11校18棟の耐震補強設計を行う。（なお、平成22年度繰越事業として、国の経済危機対応・地域活性化予備費及び補正予算を活用し、25校43棟の耐震補強工事を行う。）	学校管理課（教育総務部総務課）	

重点戦略4　魅力・活力向上プロジェクト　3,260,340千円

事業名	予算額（千円）	事業概要	所管課所	
中核市移行事業	740	自立した自治運営の実現を図り、市民に身近なサービスを提供できるよう、中核市への移行を目指す。	企画課	新規
大袋駅舎建設事業	216,000	大袋駅の東西における人的動線の確保及び駅利用者の利便性向上のため、自由通路を設置するとともに、駅の橋上化を図る。	道路建設課（道路街路課）	
越谷駅東口市街地再開発事業	2,944,180	越谷駅東口市街地再開発組合に対して、管理者負担金及び補助金を交付し、事業の進捗を図る。また、土地開発公社で用地の一部を先行買収したものについて、買戻しを行う。	市街地整備課	
創業者等育成支援事業	14,200	創業者等の育成を図るため、インキュベーション施設の運営・管理を行う。また、市内で新たに開業しようとする事業者に対し、貸室に係る家賃の一部を助成する。	産業支援課	
中心市街地活性化推進事業	7,680	中心市街地の活性化を図るため、越谷市商工会の取り組みに対し支援を行う。また、改正中心市街地活性化法に基づき、平成23・24年度の2か年で「基本計画」の策定に取り組む。	産業支援課	一部新規
空き店舗対策事業	14,000	市内商店街の活性化を図るため、空き店舗に新たに出店する事業者に対し経費の一部を助成する。また、越谷市商工会が行う「地域支えあいの仕組み推進事業」に対し支援を行う。	産業支援課	新規
地産地消推進事業	3,500	地場農産物の販売促進と地産地消の推進のため、学校給食米生産奨励事業を行うほか、農商工連携事業として地場農産物の展示商談会や異業種交流会を開催する。	農業振興課（農政課）	一部新規
備品等整備事業（図書館）	2,630	図書館備品の点検・整備を行う。また、（仮称）市民活動支援センター内の中央図書室開設に向けて視聴覚機材等の購入を行う。	図書館	一部新規
図書購入事業（図書館）	33,410	本館・移動図書館・北部図書室・南部図書室用のほか、地区センター・公民館や学童保育室、地域家庭文庫等へ配本するため、図書の購入を行う。また、（仮称）市民活動支援センター内の中央図書室開設に向けて図書購入を行う。	図書館	一部新規
雑誌等購入事業（図書館）	24,000	図書館資料としての雑誌等の充実を図る。また、（仮称）市民活動支援センター内の中央図書室開設に向けて雑誌・CD・DVDの購入を行う。	図書館	一部新規

【平成２３年度大綱別主要施策】

※新規事業は欄外右側に「新規」、重点戦略事業にも記載されている事業は「重点」と記述しています。
また、所管課所の（ ）内は組織改正前の旧課所名です。

Ⅰ　市民とつくる住みよい自治のまちづくり　1,164,346千円

事業名	予算額（千円）	事業概要	所管課所	
広聴活動事業	3,870	協働のまちづくりを進めるため、市民の提案制度や世論調査、「市長とふれあいミーティング」をはじめとする市民との懇談を通じ、市政に対する市民の意見や要望を聴く機会を確保する。	広報広聴課	
自治基本条例推進会議運営事業	1,680	住みよい自治のまちの実現を目的とした自治基本条例の実効性を確保するため、条例の適切な運用、普及及び見直しに関する事項について調査審議等を行う。	企画課	重点1
自治会振興事業・自治会振興交付金	78,500	自治会の健全育成と円滑な運営を支援し、地域社会における連帯感を高め、自治意識の向上並びに環境衛生の啓発及び普及を図る。	市民活動支援課（地域活動推進課）	重点1
（仮称）市民活動支援センター整備事業	812,900	協働のまちづくりを推進するため、越谷駅東口再開発ビル内に市民活動拠点として、（仮称）市民活動支援センターの整備を行い、センター内に観光・物産情報コーナー及び中央図書室を設置する。	市民活動支援課（地域活動推進課）産業支援課図書館	新規 重点1
出羽地区センター・公民館整備事業	49,350	出羽地区センター・公民館の整備を行うための地質調査、基本設計、実施設計を委託により実施する。	市民活動支援課（地域活動推進課）	新規 重点1
コミュニティ推進事業・地区まちづくり助成金	42,000	各地区の創意と工夫による特色あるまちづくりを推進するため、各地区コミュニティ推進協議会に対し助成金を交付し、心ふれあう豊かな地域社会の形成を図る。	市民活動支援課（地域活動推進課）	重点1
広報紙発行事業	26,970	広報紙の充実を図り、市政や市民生活に関する情報を市民に分かりやすく提供する。	広報広聴課	
男女共同参画支援センター管理運営事業	34,601	専門性の高い知識やノウハウを持った指定管理者に男女共同参画を推進する事業や施設運営を委託し、質の高いサービスを提供するとともに、効率的な運営を図る。	人権・男女共同参画推進課（企画課）	
中核市移行事業	740	自立した自治運営の実現を図り、市民に身近なサービスを提供できるよう、中核市への移行を目指す。	企画課	新規 重点4
（仮称）パスポートセンター整備事業	109,900	行政サービスの向上を図るため、利便性の良い越谷駅東口再開発ビル内に（仮称）パスポートセンターを設置する準備を行う。	市民課	新規
公有財産管理事業	3,835	公有財産の有効活用を図るため、未利用地の売却や貸付等を行うとともに、財産台帳を整備し、適切な財産管理を行う。	財産管理課	

Ⅱ　だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり　10,454,780千円

事業名	予算額（千円）	事業概要	所管課所	
地域医療推進事業	10,800	保健衛生及び地域医療の向上を図るため、地域医療団体と連携し、講演会及びシンポジウムを行う。また、看護師等の養成施設に在学する者で、卒業後に市内医療機関において看護業務に従事しようとするものに対し、修学資金を貸与し、看護師不足の解消を図る。	地域医療課（市民健康課）	新規
(仮称)初期救急急患診療所整備事業	50,000	小児以外（16歳以上）の夜間初期救急医療を確保するため、旧看護専門学校の一部を改修し、急患診療所を整備する。	地域医療課（市民健康課）	新規 重点3
乳幼児等健康診査事業	264,730	妊娠中から母子の健康の保持増進を図るため、妊婦に対する健康診査の検査項目を追加し実施する。	市民健康課	
がん検診等事業	314,300	がん等の早期発見に努め、治療に結びつけるとともに、予防に関する知識の普及を行い、市民の健康保持・増進を推進する。	市民健康課	
ワクチン接種緊急促進事業	700,000	国の平成22年度補正予算で県に設置された基金を活用し、未来を担う子どもたちを対象に、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの3つのワクチンの接種事業を実施する。	市民健康課	新規
子育て支援事業	23,900	子育て中の親子が集い・交流・学びの場として実施している子育サロン事業の拡大を図る。	子育て支援課（児童福祉課）	
児童館ヒマワリ施設整備費	8,000	越谷市地球温暖化対策基金を活用し、断熱フィルムと太陽光発電設備を設置する。これにより、冷暖房の効率化を図るとともに、発電量表示パネルを展示し、環境学習の充実に努める。	児童館ヒマワリ	重点2
大袋保育所整備事業	158,540	保育環境の充実と待機児童の多い低年齢児の受け入れ枠の拡大を図るため、大袋保育所の建て替えに向けた用地購入、設計等を行う。	保育課	新規 重点3
荻島保育所整備事業	900	保育環境の充実と待機児童の多い低年齢児の受け入れ枠の拡大を図るため、荻島保育所の建て替えに向けた測量を行う。	保育課	新規 重点3
学童保育室建設事業	110,000	桜井小学校区に公立学童保育室を整備するとともに、待機児童の解消と保育環境の充実を図るため、宮本学童保育室の2室化に向けた整備を行う。	青少年課（保育課）	重点3
家庭保育室事業	114,050	低年齢児保育の補完的な役割を担っている家庭保育室の運営を一層支援するとともに、保護者の負担能力に応じて保育料の一部を補助する。	保育課	
こども医療給付費	1,000,000	子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、引き続き中学校修了までのこどもの医療費(保険診療分)の一部を支給する。	子育て支援課（児童福祉課）	

事業名	予算額（千円）	事業概要	所管課所	
子ども手当給付費	7,400,000	次代を担う子どもの成長及び発達に資することを目的に、中学校修了までの子どもを養育している方に、3歳未満児は月額20,000円、3歳以上は月額13,000円の子ども手当を支給する。	子育て支援課（児童福祉課）	
（仮称）障がい児施設整備事業	258,750	知的障がい児通園施設「みのり学園」及び肢体不自由児通園施設「あけぼの学園」、ことばの治療相談室、早期療育発達支援事業を一体化した施設を整備する。	子育て支援課（児童福祉課）	
成年後見センター運営事業	7,010	判断能力の低下した高齢者や障がい者の権利と財産を守る成年後見制度の利用啓発等を図り、高齢者や障がい者等を支援するため成年後見センターの運営を行う。	障害福祉課	新規
障壁改善事業	20,000	障がい者が安心して地域で共に暮らせるまちづくりを推進するため、公共施設・道路等の段差解消、点字ブロックの敷設等を行う。	障害福祉課	重点3
（仮称）第４老人福祉センター整備事業	7,100	（仮称）第４老人福祉センターの整備に向けた事業を行う。 ※用地取得等経費は、公共用地先行取得事業費特別会計に計上（454,300千円）	高齢介護課	新規
助け合いの仕組みづくり事業	1,700	高齢者の社会参加を促進し、生きがいづくりを支援するため、空き店舗を活用し、高齢者の交流のための仕組みづくりを行う。 ※介護支援ボランティア制度事業に係る経費は、介護保険特別会計に計上（700千円）	高齢介護課	新規 重点1
保健所整備事業	5,000	総合的な保健衛生サービスの提供を図るため、中核市への移行による保健所の設置準備を進める。	保健所準備室（市民健康課）	新規 重点3

Ⅲ　自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり　　4,017,670千円

事業名	予算額（千円）	事業概要	所管課所	
大袋駅舎建設事業	216,000	大袋駅の東西における人的動線の確保及び駅利用者の利便性向上のため、自由通路を設置するとともに、駅の橋上化を図る。	道路建設課（道路街路課）	重点4
開発指導業務事業	3,060	地域の特性に応じたまちづくりや調和のとれた土地利用の誘導を図るため、都市計画法による開発許可制度や越谷市まちの整備に関する条例による協議基準に基づく許可・整備を行う。	開発指導課	
川柳大成町線整備事業	15,000	主要幹線を南北に連結し都市交通における利便性の向上を図るため、越谷レイクタウン特定土地区画整理事業地区界から県道柿ノ木町蒲生線までの整備を行う。	道路建設課（道路街路課）	新規
景観計画推進事業	5,000	総合的な景観形成を図るため、景観法に基づく景観計画や景観条例等の策定を行う。	都市計画課	新規
公園施設維持管理費	499,070	公園を安全で、安心・快適に利用できるように公園施設等の管理を行う。また、「越谷市市民参加による公園の維持管理要綱」に基づき、市民と協働で公園の維持管理を図る。	公園緑地課 維持管理課（建設総務課）	
越谷駅東口市街地再開発事業	2,944,180	越谷駅東口市街地再開発組合に対して、管理者負担金及び補助金を交付し、事業の進捗を図る。また、土地開発公社で用地の一部を先行買収したものについて、買戻しを行う。	市街地整備課	重点4
越谷吉川線整備事業	9,000	道路交通の円滑化を図るため、足立越谷線から南越谷駅越谷駅線までの整備を行う。	道路建設課（道路街路課）	新規
住区基幹公園等整備事業	153,320	市民の日常的なレクリエーションやコミュニティの場となる(仮称)レイクタウン2号近隣公園、（仮称）原っぱ公園等を整備する。	公園緑地課	
新川都市下水路整備事業	75,500	新川流域の大雨による浸水被害や排水不良を改善するため、都市下水路の整備を進める。	治水課	
八条用水緑道整備事業	50,500	越谷市緑の基本計画に基づき、散策やジョギングなどの健康・体力づくりの場となる緑道を整備する。	公園緑地課	新規
水防システム整備事業	43,000	洪水時における情報収集と水防活動の円滑化を図るため、市民への情報提供や各排水機場の運転状況等の把握及び制御を行うシステム整備を進める。（弥栄町二丁目地内）	治水課	
既存建築物改修促進事業	4,040	安全で安心して暮らせるよう、木造住宅の耐震化を促進するための、耐震診断・改修費の補助を引き続き行うとともに、マンションに対しても耐震診断の補助を行う。	建築住宅課	

Ⅳ　人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり　605,061千円

事業名	予算額（千円）	事業概要	所管課所	
地球温暖化対策推進事業（環境管理計画策定委託）	4,500	市環境条例に規定された環境に関する基本計画である環境管理計画の改定を行う。	環境政策課（環境保全課）	重点2
再生可能エネルギー推進事業（太陽光発電設備設置費補助）	10,000	クリーンな太陽光エネルギーの活用を推進し、温室効果ガス排出量の削減を目指して、市民が設置する太陽光発電設備に対する支援を行う。	環境政策課（環境保全課）	重点2
大気・水質対策事業	18,940	大気や公共用水域を実施するとともに各種法令に基づきモニタリングや立ち入り調査による指導、測定を行い、生活環境の保全を図る。また、東越谷常時監視局に、大気の微小粒子状物質（PM2.5）の測定機器を設置し、常時監視体制を整備する。	環境政策課（環境保全課）	
資源物分別収集事業	206,700	資源物のリサイクルを推進するため、ごみ集積所に出される資源物の収集運搬を行う。また、ごみ収集カレンダーの配布及び廃棄物減量等推進員を通じた排出方法の普及啓発を行う。	環境資源課	重点2
資源回収奨励補助金交付事業	64,000	ごみの減量及び環境意識の高揚を図るため、地域において自主的な資源回収を行う団体に対し、回収量に応じた補助金を交付する。	環境資源課	
合併処理浄化槽普及事業	12,300	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、公共下水道事業認可区域以外の地域における合併処理浄化槽の設置について、補助金を交付する。	環境資源課	
自然保護事業（コシガヤホシクサの復帰等）	1,820	野生絶滅種のコシガヤホシクサを越谷で復帰させることを目指し栽培に必要な機器を購入することをはじめ、有害鳥獣や特定外来生物による生活環境被害防止のための委託事業、ムクドリによる糞害防止を図るための飛来防止対策工事を行う。	環境政策課（環境保全課）	新規
災害予防対策事業	36,220	大規模災害に備え、備蓄資器材整備を進めるとともに、市内居住外国人が地震に備えるため、地震ハザードマップ（多言語版）を作成する。	危機管理課	重点3
防災施設整備事業	13,800	災害・緊急時の市民への伝達施設を改善するため、防災行政無線の音達調査に基づく固定系受信局整備工事等を引き続き実施する。	危機管理課	
自主防災組織育成事業	12,000	自主防災組織を育成し、地域レベルでの防災活動を支援するため、備蓄資器材購入等に対し助成を行う。	危機管理課	重点1
防犯対策事業	6,000	地域の防犯機能を強化するため、地域の自主防犯活動団体の育成及び支援を推進し、防犯協会等の関係団体と連携し、地域の安全・安心及び子どもの安全確保を推進する。	くらし安心課	重点3
交通安全指導事業	53,980	交通事故の防止を図るため、交通指導員により警察署や交通安全関係団体と連携し、交通安全教育を実施する。	くらし安心課	

事業名	予算額（千円）	事業概要	所管課所	
消費生活相談事業	7,560	消費生活における諸問題を解決するため、専門的知識を有する相談員を配置し、市民からの相談に対応する。	くらし安心課	
火災予防事業	6,430	建物火災の大半を占める住宅火災を低減するため、自治会などの地域組織と連携して、住宅用防災機器等の一層の設置促進と防火意識の向上を図る。また、消防音楽隊の演奏を通じて、市民の防火意識の高揚を図る。	予防課	
消防署所整備事業	2,000	谷中分署の建て替えに伴う用地を確保するため、測量を行う。	消防本部総務課	新規 重点3
常備消防車両等整備事業	120,000	複雑多様化する各種災害や増加する救急需要に対応するため、消防車両等を整備する。	警防課	
消防・救急デジタル無線整備事業	3,500	消防・救急デジタル無線を整備するため、電波伝搬調査を行う。	指令課	新規
応急手当普及啓発活動事業	4,980	救命効果向上には、早期の心肺蘇生法の実施などが不可欠なため、応急手当講習会の開催などの普及啓発活動を推進する。また、市の公共施設１２０か所に設置したAEDの維持管理を行うとともに新たに4か所に設置する。	警防課	
消防団施設整備事業	20,331	地域の防災活動拠点である消防団施設の充実を図るため、消防団器具置場の新築移転を行う。	消防本部総務課	

Ⅴ　安心して働ける環境を育む持続的で躍動するまちづくり　968,832千円

事業名	予算額（千円）	事業概要	所管課所	
産業活性化推進事業	7,040	産・学・官や農・商・工の連携及び事業者の情報交流等の促進を図るため、こしがや産業フェスタを開催する。また、産業財産権の取得や地域特産品の開発・販売促進に対し支援を行う。	産業支援課	一部新規
中小企業資金融資事業	563,540	市内中小企業者の経営安定や起業家の育成を図るため、事業資金の融資あっせんを行うとともに利子助成限度額の引き上げを引き続き行う。	産業支援課	
物産展示場等管理費	4,892	越谷駅高架下の越谷市物産展示場等の適正な維持管理に努める。また、市内の物産品等の振興を図るため、展示に加え販売や観光案内ができるよう越谷市物産展示場の改修を行う。	産業支援課	一部新規
創業者等育成支援事業	14,200	創業者等の育成を図るため、インキュベーション施設の運営・管理を行う。また、市内で新たに開業しようとする事業者に対し、貸室に係る家賃の一部を助成する。	産業支援課	重点4
中心市街地活性化推進事業	7,680	中心市街地の活性化を図るため、越谷市商工会の取り組みに対し支援を行う。また、改正中心市街地活性化法に基づき、平成23・24年度の2か年で「基本計画」の策定に取り組む。	産業支援課	一部新規重点4
空き店舗対策事業	14,000	市内商店街の活性化を図るため、空き店舗に新たに出店する事業者に対し経費の一部を助成する。また、越谷市商工会が行う「地域支えあいの仕組み推進事業」に対し支援を行う。	産業支援課	新規重点4
観光資源創出事業	50,000	散歩やチューリップなどの草花で親しまれる葛西用水沿いにウッドデッキを整備し、魅力ある水辺空間を再生することで、「水郷こしがや」の新たな観光スポットの創出を図る。	産業支援課	新規
ものづくり産業育成事業	280	市内工業者の取引機会の拡大や新たなビジネスチャンスの創出等を図るため、製品展示や講演会等を行なうマッチングイベント（ビジネス交流会）を開催する。	産業支援課	新規
地産地消推進事業	3,500	地場農産物の販売促進と地産地消の推進のため、学校給食米生産奨励事業を行うほか、農商工連携事業として地場農産物の展示商談会や異業種交流会を開催する。	農業振興課（農政課）	一部新規重点4
都市型農業経営者育成支援事業	10,100	イチゴ農園などの高収益が期待できる施設園芸、観光農園の担い手を育成するため、農業技術センターの施設を活用し、栽培技術及び経営手法などの各種研修を行う。	農業振興課（農政課）	
ふるさと雇用再生事業	17,500	県ふるさと雇用再生基金市町村事業として、地域における継続的な雇用機会の創出を図るために実施する。（農業振興課、1事業）	産業支援課	
緊急雇用創出事業	276,100	県緊急雇用創出基金市町村事業として、離職を余儀なくされた労働者等の一時的な雇用機会の創出等を図る。（指導課ほか10課、14事業）	産業支援課	一部新規

Ⅵ　いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり　1,357,189千円

事業名	予算額（千円）	事業概要	所管課所	
校内系ネットワーク運用事業	144,810	校内を無線LANで結び、パソコンやテレビ等のICT機器を活用して、わかりやすく魅力ある授業を実践することで、児童生徒の学習意欲を高めるとともに、情報活用能力を育成していく。	教育センター	
教師用指導書等整備事業	75,000	新学習指導要領の実施及び教科書の採択替えに伴い、必要とされる教師用指導書及び教材等を配布し、質の高い教育を確保する。	指導課	
障がい児就学支援事業	1,690	児童・生徒一人ひとりに合わせた適切な指導及び必要な支援を行うため、大学教授など特別支援教育の専門家を学校に派遣し、具体的な指導方法について助言を得ることで、教職員の資質の向上を図る。	教育センター	一部新規
環境教育推進事業	3,500	自然体験や社会体験などの活動を通して環境への理解を深めるため、環境教育推進プランに基づき、各学校における身近な自然を活用した指標生物調査や、環境保全体験活動に取り組むとともに、学校ビオトープの環境整備を行う。	教育センター	新規 重点2
外国語指導事業	95,000	学習指導要領の改訂により、中学校英語の時間数増並びに小学校外国語活動が完全に実施となることに対応し、小学校5・6年生の年間35時間の外国語活動に対しても語学指導助手（ALT）を配置する。	指導課	
教育相談事業	54,920	不登校、いじめ、就学等の諸問題について、保護者や児童生徒への専門的な相談活動及び訪問相談を行うとともに、適応指導教室「おあしす」の運営を通して、不登校児童生徒の自立と学校生活への復帰を支援する。	教育センター	
備品整備事業（給食センター）	57,600	第一学校給食センターのコンテナ洗浄機、全自動煮炊き釜を更新するほか、学校給食センターの調理機器類及び小中学校の配膳台等を計画的に整備更新する。	給食課	
臨時教職員配置事業	31,170	児童生徒の学校生活の充実を図るため、学習指導及び生活指導について担任を補佐する特別支援教育支援員や日本語指導員に加え、病休代替職員、欠員補充職員を配置・派遣する。	学務課（学校課）	
小・中学校施設耐震化事業	82,400	安全な学習環境等を確保するため、「越谷市学校施設耐震化計画」に基づき、平成24年度完了を目指して小中学校施設の耐震補強工事を行う。平成23年度は、小中学校の校舎及び屋内運動場合わせて11校18棟の耐震補強設計を行う。（なお、平成22年度繰越事業として、国の経済危機対応・地域活性化予備費及び補正予算を活用し、25校43棟の耐震補強工事を行う。）	学校管理課（教育総務部総務課）	重点3
学校系ネットワーク運用事業	100,200	教育委員会や各学校間のネットワークを充実させることで、教育の情報化を図るとともに、教育情報の収集機能を高めることで、ICT教育の充実と校務の効率化を図る。	教育センター	
野口冨士男文庫運営事業	2,200	越谷市に縁のある作家野口冨士男の作品や原稿等を保管するとともに、文庫の存在を広く周知する。また、生誕百年を記念し、戦後書き記した約2年間の日記などをまとめた「越ヶ谷日記」を発行する。	図書館	一部新規

事業名	予算額（千円）	事業概要	所管課所	
備品等整備事業（図書館）	2,630	図書館備品の点検・整備を行う。また、（仮称）市民活動支援センター内の中央図書室開設に向けて視聴覚機材等の購入を行う。	図書館	一部新規重点4
図書購入事業（図書館）	33,410	本館・移動図書館・北部図書室・南部図書室用のほか、地区センター・公民館や学童保育室、地域家庭文庫等へ配本するため、図書の購入を行う。また、（仮称）市民活動支援センター内の中央図書室開設に向けて図書購入を行う。	図書館	一部新規重点4
雑誌等購入事業（図書館）	24,000	図書館資料としての雑誌等の充実を図る。また、（仮称）市民活動支援センター内の中央図書室開設に向けて雑誌・CD・DVDの購入を行う。	図書館	一部新規重点4
コミュニティセンター管理事業	513,300	文化振興の拠点施設として、施設の利便性と快適性、安全性の確保など良好な施設状態を維持するため、施設の管理を行う。	生涯学習課	
中村家住宅復元整備事業	5,627	レイクタウンの開発に伴い解体保存している市指定文化財中村家住宅について、地質調査の実施など、復元整備に向けて準備を進める。	生涯学習課	
屋外体育施設管理運営費	129,732	市民にスポーツ・レクリエーション活動の場を提供するため、市民球場、総合公園庭球場、しらこばと運動公園競技場等の貸し出しやスポーツ大会の実施など、適正な管理運営を行う。	スポーツ振興課（体育課）	

会　計　別　一　覧　表

（単位：千円、％）

会計名		本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
一般会計		83,000,000	76,700,000	6,300,000	8.2
特別会計		58,045,000	52,544,500	5,500,500	10.5
	国民健康保険	31,000,000	30,070,000	930,000	3.1
	後期高齢者医療	2,170,000	2,080,000	90,000	4.3
	介護保険	10,490,000	9,260,000	1,230,000	13.3
	東越谷土地区画整理	390,000	450,000	▲ 60,000	▲ 13.3
	越谷駅西口土地区画整理	5,000	4,500	500	11.1
	七左第一土地区画整理	360,000	360,000	0	0.0
	西大袋土地区画整理	1,930,000	2,020,000	▲ 90,000	▲ 4.5
	公共下水道	11,040,000	8,090,000	2,950,000	36.5
	公共用地先行取得	660,000	205,000	455,000	222.0
	老人保健	－	5,000	▲ 5,000	皆減
病院事業会計		11,076,000	10,457,000	619,000	5.9
合計		152,121,000	139,701,500	12,419,500	8.9

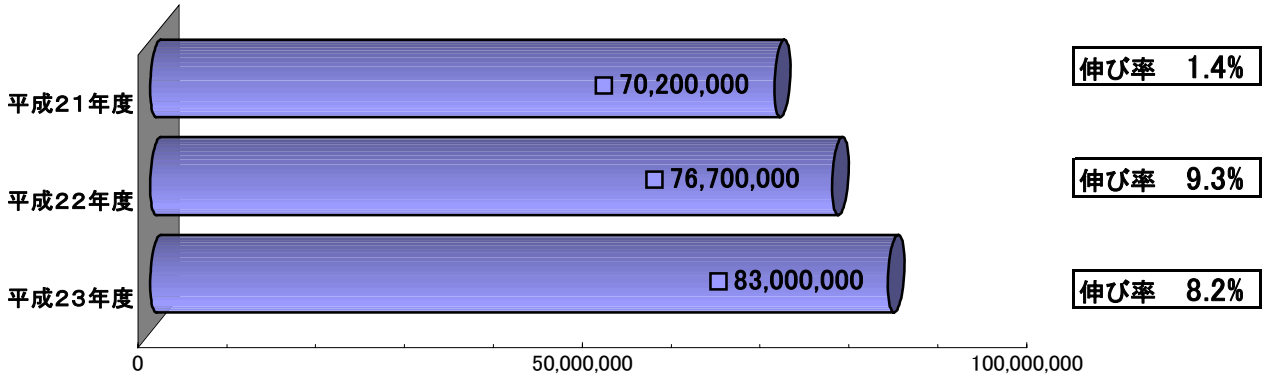
一般会計当初予算

1　歳　入　　（単位：千円、%）

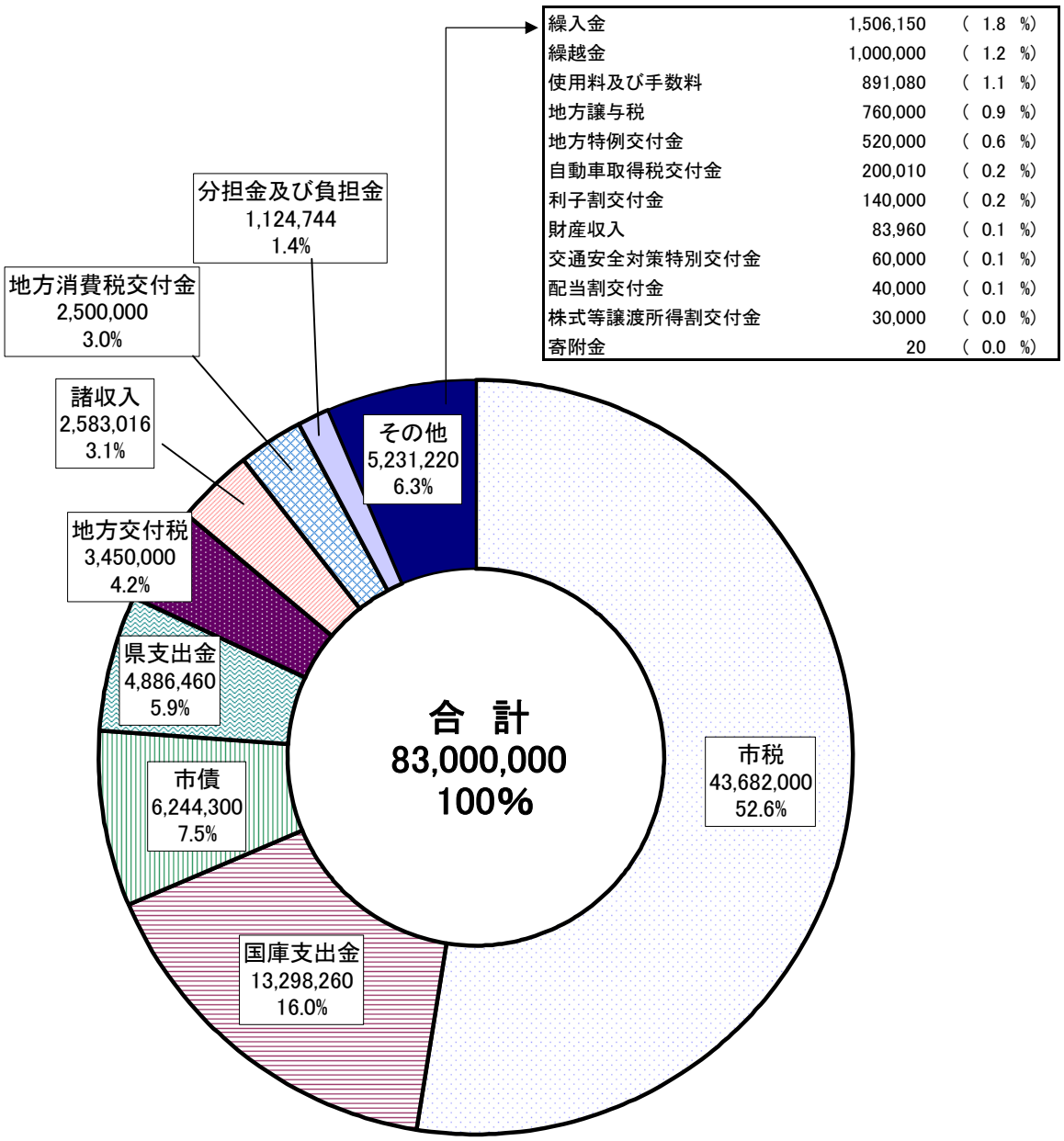
款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
1 市税	43,682,000	52.6	43,357,000	56.5	325,000	0.7
2 地方譲与税	760,000	0.9	840,000	1.1	▲ 80,000	▲ 9.5
3 利子割交付金	140,000	0.2	150,000	0.2	▲ 10,000	▲ 6.7
4 配当割交付金	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
6 地方消費税交付金	2,500,000	3.0	2,250,000	2.9	250,000	11.1
7 自動車取得税交付金	200,010	0.2	300,010	0.4	▲ 100,000	▲ 33.3
8 地方特例交付金	520,000	0.6	540,000	0.7	▲ 20,000	▲ 3.7
9 地方交付税	3,450,000	4.2	600,000	0.8	2,850,000	475.0
10 交通安全対策特別交付金	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
11 分担金及び負担金	1,124,744	1.4	1,197,170	1.6	▲ 72,426	▲ 6.0
12 使用料及び手数料	891,080	1.1	886,980	1.2	4,100	0.5
13 国庫支出金	13,298,260	16.0	11,277,580	14.7	2,020,680	17.9
14 県支出金	4,886,460	5.9	4,567,010	6.0	319,450	7.0
15 財産収入	83,960	0.1	78,300	0.1	5,660	7.2
16 寄附金	20	0.0	20	0.0	0	0.0
17 繰入金	1,506,150	1.8	1,100,000	1.4	406,150	36.9
18 繰越金	1,000,000	1.2	1,000,000	1.3	0	0.0
19 諸収入	2,583,016	3.1	2,335,230	3.0	247,786	10.6
20 市債	6,244,300	7.5	6,090,700	7.9	153,600	2.5
歳入合計	83,000,000	100.0	76,700,000	100.0	6,300,000	8.2

◎平成23年度一般会計予算

単位（ 千円）



一般会計歳入予算款別内訳



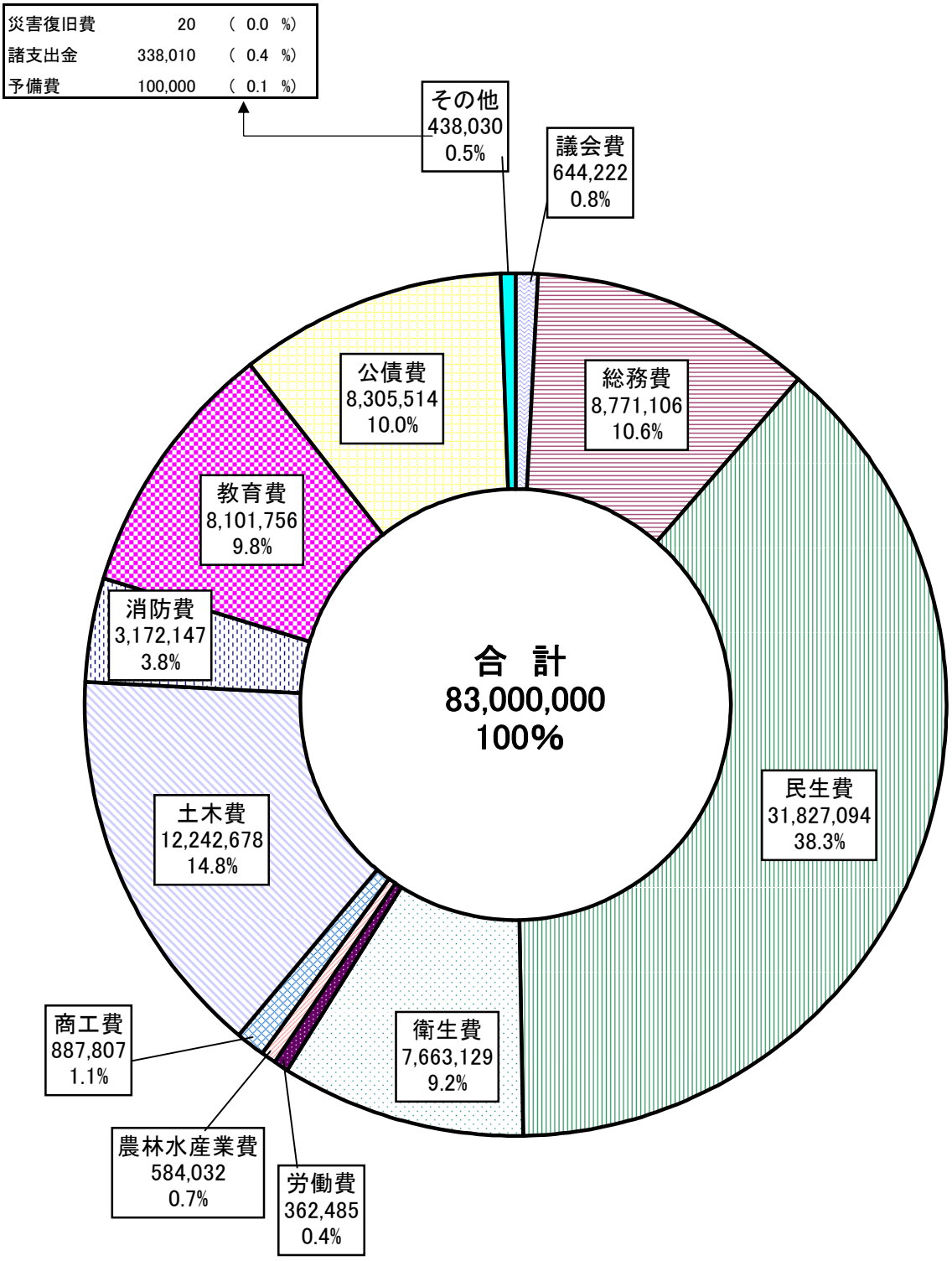
繰入金	1,506,150	（ 1.8 %）
繰越金	1,000,000	（ 1.2 %）
使用料及び手数料	891,080	（ 1.1 %）
地方譲与税	760,000	（ 0.9 %）
地方特例交付金	520,000	（ 0.6 %）
自動車取得税交付金	200,010	（ 0.2 %）
利子割交付金	140,000	（ 0.2 %）
財産収入	83,960	（ 0.1 %）
交通安全対策特別交付金	60,000	（ 0.1 %）
配当割交付金	40,000	（ 0.1 %）
株式等譲渡所得割交付金	30,000	（ 0.0 %）
寄附金	20	（ 0.0 %）

２　歳　出［目的別］　　（単位：千円、％）

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
1 議会費	644,222	0.8	508,577	0.7	135,645	26.7
2 総務費	8,771,106	10.6	8,043,228	10.5	727,878	9.0
3 民生費	31,827,094	38.3	28,493,196	37.2	3,333,898	11.7
4 衛生費	7,663,129	9.2	6,860,113	8.9	803,016	11.7
5 労働費	362,485	0.4	266,173	0.4	96,312	36.2
6 農林水産業費	584,032	0.7	588,534	0.8	▲ 4,502	▲ 0.8
7 商工費	887,807	1.1	558,777	0.7	329,030	58.9
8 土木費	12,242,678	14.8	11,417,659	14.9	825,019	7.2
9 消防費	3,172,147	3.8	3,102,610	4.0	69,537	2.2
10 教育費	8,101,756	9.8	7,806,295	10.2	295,461	3.8
11 災害復旧費	20	0.0	20	0.0	0	0.0
12 公債費	8,305,514	10.0	8,616,808	11.2	▲ 311,294	▲ 3.6
13 諸支出金	338,010	0.4	338,010	0.4	0	0.0
14 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
歳出合計	83,000,000	100.0	76,700,000	100.0	6,300,000	8.2

一般会計歳出予算の目的別内訳

単位（　千円）

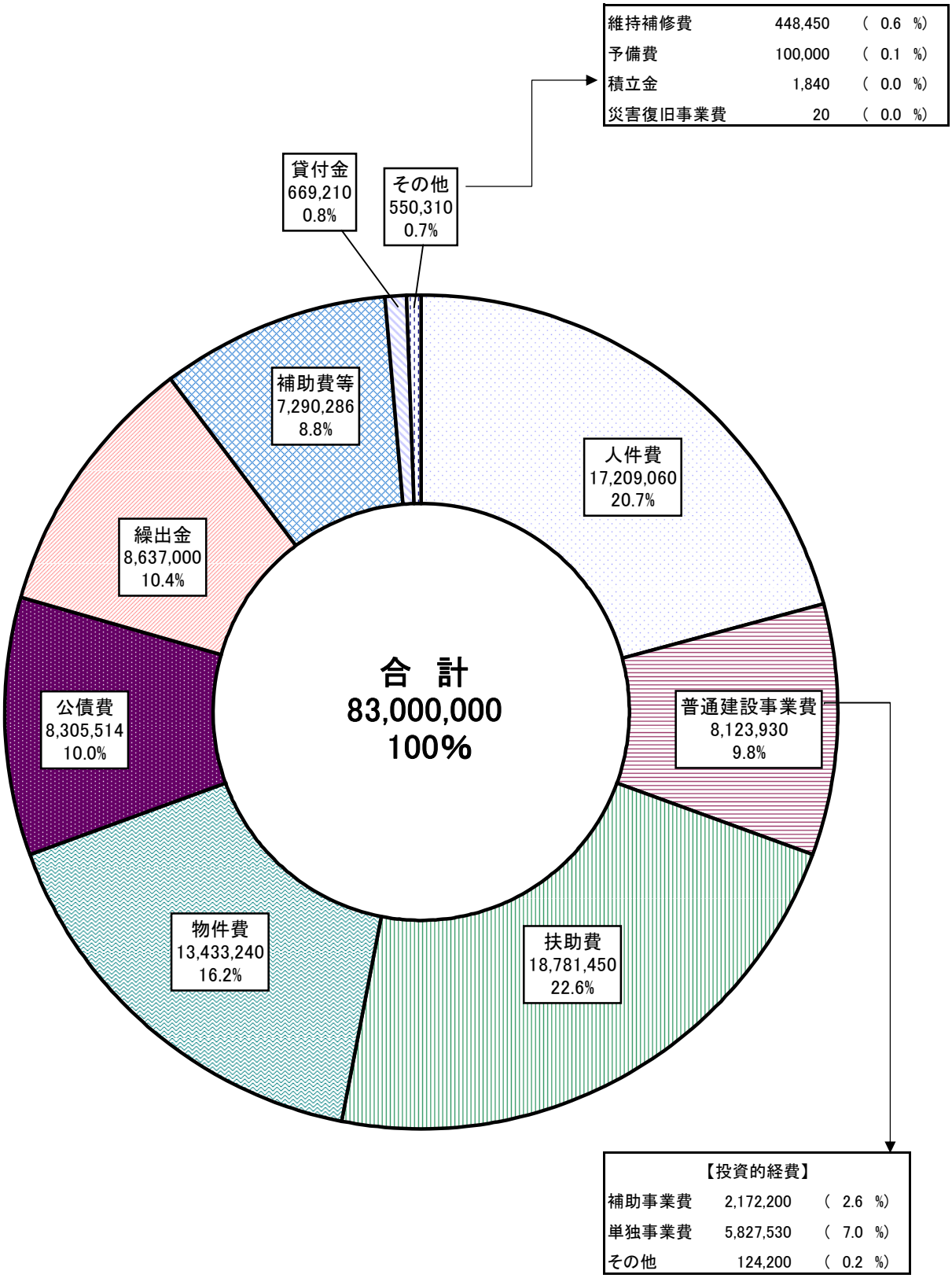


２　歳　出［性質別］　　（単位：千円、％）

区　　分		本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
人件費		17,209,060	20.7	17,247,020	22.5	▲ 37,960	▲ 0.2
扶助費		18,781,450	22.6	15,723,070	20.5	3,058,380	19.5
公債費		8,305,514	10.0	8,616,808	11.2	▲ 311,294	▲ 3.6
小計		44,296,024	53.3	41,586,898	54.2	2,709,126	6.5
物件費		13,433,240	16.2	12,210,808	15.9	1,222,432	10.0
維持補修費		448,450	0.6	354,280	0.5	94,170	26.6
補助費等		7,290,286	8.8	7,295,404	9.5	▲ 5,118	▲ 0.1
積立金		1,840	0.0	2,100	0.0	▲ 260	▲ 12.4
投資及び出資金		－	－	－	－	－	－
貸付金		669,210	0.8	450,210	0.6	219,000	48.6
繰出金		8,637,000	10.4	8,246,000	10.8	391,000	4.7
普通建設事業費		8,123,930	9.8	6,454,280	8.4	1,669,650	25.9
	補助事業費	2,172,200	2.6	3,231,440	4.2	▲ 1,059,240	▲ 32.8
	単独事業費	5,827,530	7.0	3,142,740	4.1	2,684,790	85.4
	その他	124,200	0.2	80,100	0.1	44,100	55.1
災害復旧事業費		20	0.0	20	0.0	0	0.0
予備費		100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
歳出合計		83,000,000	100.0	76,700,000	100.0	6,300,000	8.2

一般会計歳出予算の性質別内訳

単位（　千円）



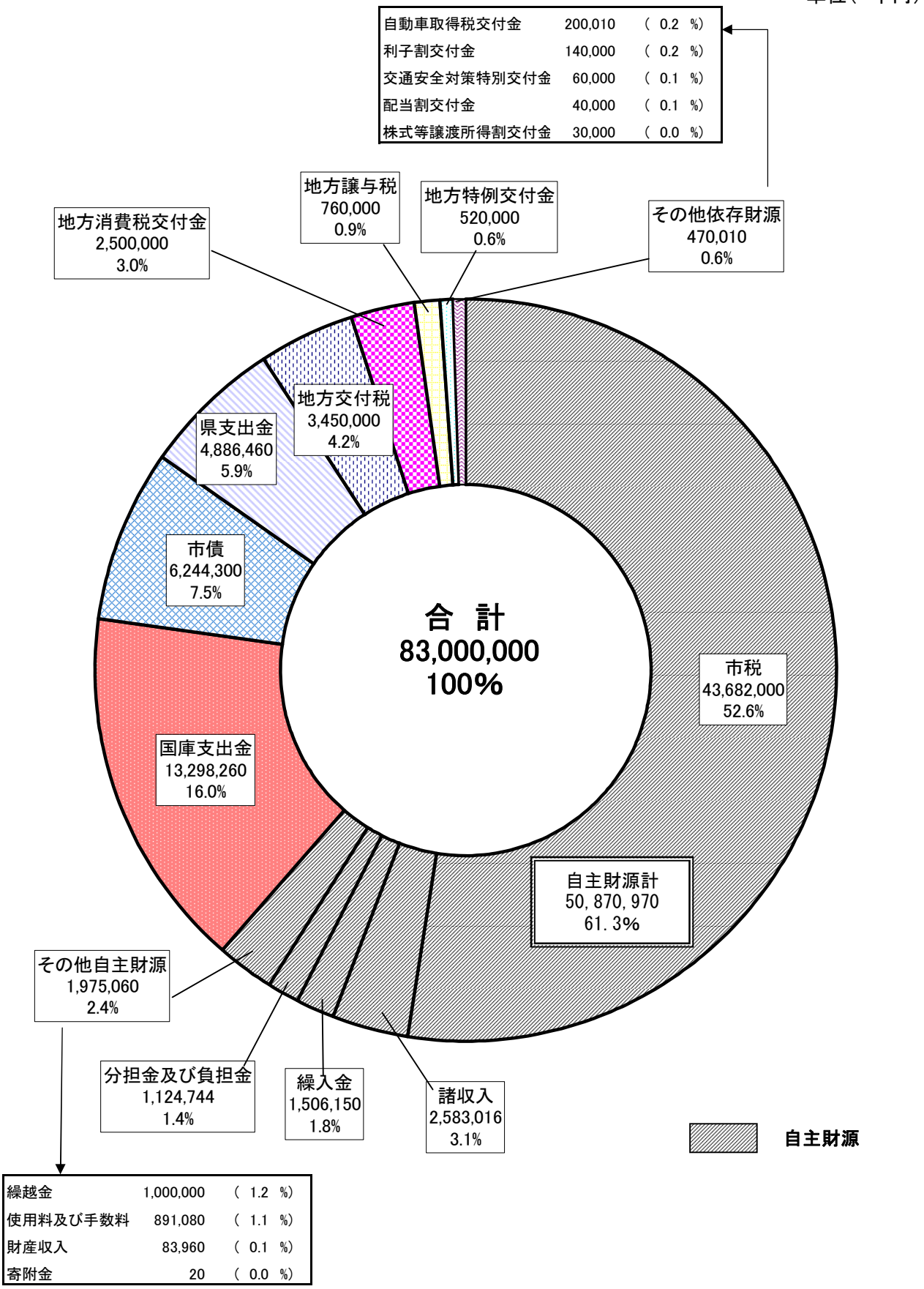
自主財源と依存財源

（単位：千円、％）

区分	款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
自主財源	市税	43,682,000	52.6	43,357,000	56.5	325,000	0.7
	分担金及び負担金	1,124,744	1.4	1,197,170	1.6	▲ 72,426	▲ 6.0
	使用料及び手数料	891,080	1.1	886,980	1.2	4,100	0.5
	財産収入	83,960	0.1	78,300	0.1	5,660	7.2
	寄附金	20	0.0	20	0.0	0	0.0
	繰入金	1,506,150	1.8	1,100,000	1.4	406,150	36.9
	繰越金	1,000,000	1.2	1,000,000	1.3	0	0.0
	諸収入	2,583,016	3.1	2,335,230	3.0	247,786	10.6
	小計	50,870,970	61.3	49,954,700	65.1	916,270	1.8
依存財源	地方譲与税	760,000	0.9	840,000	1.1	▲ 80,000	▲ 9.5
	利子割交付金	140,000	0.2	150,000	0.2	▲ 10,000	▲ 6.7
	配当割交付金	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
	地方消費税交付金	2,500,000	3.0	2,250,000	2.9	250,000	11.1
	自動車取得税交付金	200,010	0.2	300,010	0.4	▲ 100,000	▲ 33.3
	地方特例交付金	520,000	0.6	540,000	0.7	▲ 20,000	▲ 3.7
	地方交付税	3,450,000	4.2	600,000	0.8	2,850,000	475.0
	交通安全対策特別交付金	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
	国庫支出金	13,298,260	16.0	11,277,580	14.7	2,020,680	17.9
	県支出金	4,886,460	5.9	4,567,010	6.0	319,450	7.0
	市債	6,244,300	7.5	6,090,700	7.9	153,600	2.5
	小計	32,129,030	38.7	26,745,300	34.9	5,383,730	20.1
歳入合計		83,000,000	100.0	76,700,000	100.0	6,300,000	8.2

一般会計歳入予算の財源別内訳

単位（　千円）



債　務　負　担　行　為

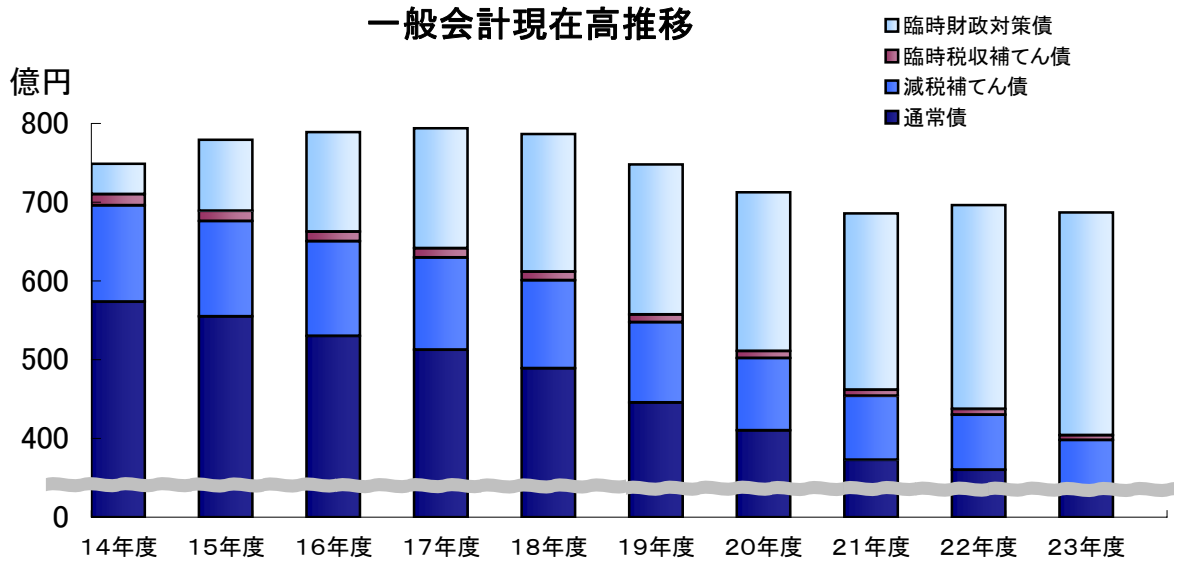
事　　項	期　　間	限　度　額
		千円
（仮称）障がい児施設建設事業費	平成２３年度 ～ 平成２４年度	６１１,０００
中心市街地活性化基本計画策定委託料	平成２３年度 ～ 平成２４年度	8,０００
景観計画策定委託料	平成２３年度 ～ 平成２４年度	１０,０００
大袋駅舎建設事業	平成２３年度 ～ 平成２５年度	1,９７０,０００
市街地再開発事業用地等購入費	平成２３年度 ～ 平成３２年度	4,４９０,０００

地　方　債

起　債　の　目　的	限　度　額	起債の方法	利　　率	償　還　の　方　法
	千円	普通貸借又は証券発行	4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する事項による。ただし、市財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
地区センター・公民館整備事業	30,000			
（仮称）市民活動支援センター整備事業	579,300			
（仮称）パスポートセンター整備事業	74,800			
障壁改善事業	18,000			
保育所整備事業	120,000			
学童保育室整備事業	34,400			
（仮称）障がい児施設整備事業	219,900			
かんがい排水整備事業	59,400			
道路整備事業	97,000			
河川整備事業	44,500			
大袋駅舎建設事業	54,400			
街路整備事業	35,900			
新川都市下水路整備事業	36,900			
公園整備事業	5,000			
緑道整備事業	41,200			
越谷駅東口市街地再開発事業	685,300			
排水路整備事業	37,500			
消防施設整備事業	140,500			
校舎耐震補強事業	32,000			
屋内運動場耐震補強事業	9,300			
アスベスト対策事業	55,000			
給食センター整備事業	34,000			
平成２３年度臨時財政対策	3,800,000			

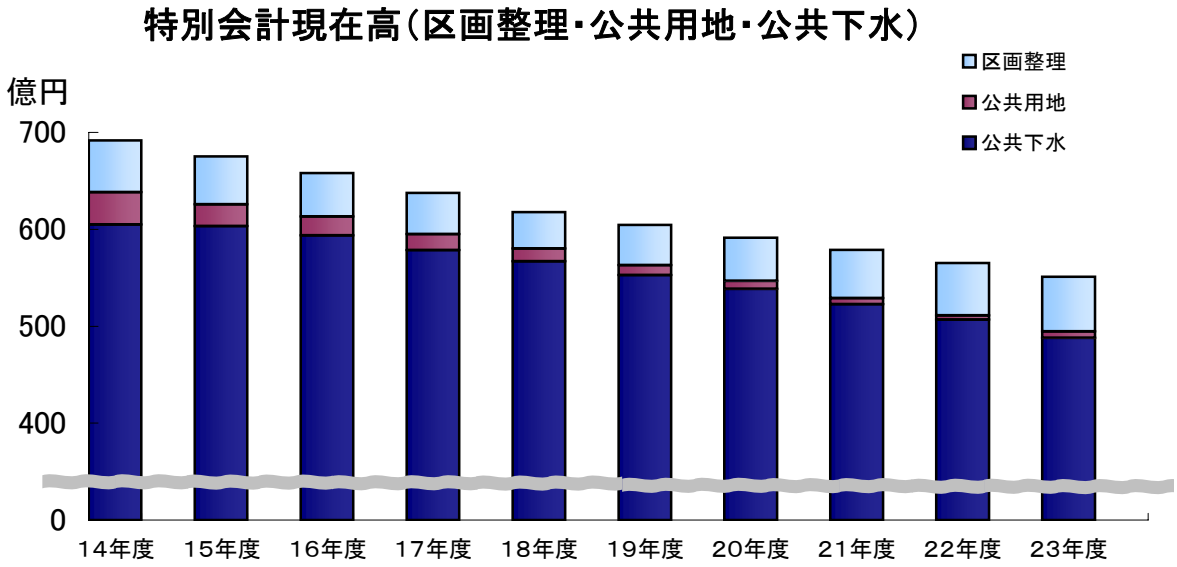
地方債現在高の推移

一般会計の地方債現在高のうち、教育施設や道路などの整備事業に充てる通常債は減少傾向にありますが、国の財源不足等により発行する特例債（臨時財政対策債、臨時税収補てん債、減税補てん債の合計）は増加しています。



単位：千円

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度（見込み）	23年度（見込み）
臨時財政対策債	3,892,600	9,009,440	12,652,815	15,248,974	17,492,620	19,050,238	20,188,290	22,373,106	25,899,366	28,303,635
臨時税収補てん債	1,389,344	1,309,573	1,228,129	1,144,976	1,060,078	973,398	884,900	794,545	702,294	608,107
減税補てん債	12,261,618	12,124,099	12,008,324	11,705,378	11,201,930	10,213,869	9,184,828	8,117,412	7,026,575	5,923,328
通常債	57,345,643	55,469,961	53,018,447	51,280,151	48,896,610	44,552,569	41,020,593	37,272,973	36,001,673	33,873,327
合計	74,889,205	77,913,073	78,907,715	79,379,479	78,651,238	74,790,074	71,278,611	68,558,036	69,629,908	68,708,397



単位：千円

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度（見込み）	23年度（見込み）
区画整理	5,357,354	4,941,236	4,480,564	4,288,468	3,772,278	4,151,598	4,464,834	4,982,122	5,413,111	5,636,551
公共用地	3,311,372	2,256,300	1,952,700	1,639,060	1,325,420	1,011,720	811,440	611,160	410,880	660,600
公共下水	60,497,868	60,310,107	59,370,403	57,841,340	56,691,206	55,274,885	53,862,232	52,270,707	50,686,991	48,794,191
合計	69,166,594	67,507,643	65,803,667	63,768,868	61,788,904	60,438,203	59,138,506	57,863,989	56,510,982	55,091,342

一般会計予算の内容

（歳入）

（単位：千円）

款	予算額	細　　節　　名	予算額
1 市税	43,682,000	市民税（個人18,165,000、法人2,433,000）	20,598,000
		固定資産税（土地8,370,000、家屋7,230,000等）	17,770,000
		軽自動車税	226,000
		市たばこ税	2,100,000
		事業所税	664,000
		都市計画税	2,324,000
2 地方譲与税	760,000	地方揮発油譲与税	210,000
		自動車重量譲与税	550,000
3 利子割交付金	140,000	利子割交付金	140,000
4 配当割交付金	40,000	配当割交付金	40,000
5 株式等譲渡所得割交付金	30,000	株式等譲渡所得割交付金	30,000
6 地方消費税交付金	2,500,000	地方消費税交付金	2,500,000
7 自動車取得税交付金	200,010	自動車取得税交付金	200,000
		旧法による自動車取得税交付金	10
8 地方特例交付金	520,000	地方特例交付金	520,000
9 地方交付税	3,450,000	普通交付税	3,200,000
		特別交付税	250,000
10交通安全対策特別交付金	60,000	交通安全対策特別交付金	60,000
11 分担金及び負担金	1,124,744	保育所入所児童保護者負担金	860,000
		学童保育室入所児童保護者負担金	77,000
		斎場整備等事業負担金	82,000
		かんがい排水整備事業費等負担金	18,500
		レイクタウン公園整備事業費負担金	42,000
		橋りょう整備事業債償還金負担金	5,174
12 使用料及び手数料	891,080	地区センター使用料	23,000
		中央市民会館使用料	42,000
		斎場使用料	210,000
		道水路等占用料	132,000
		市営住宅使用料	50,000
		コミュニティセンター使用料	100,000
		屋外体育施設使用料	34,000
		温水プール等使用料	41,000
		体育館使用料	24,000
		住民票諸手数料	36,000
		戸籍謄抄本手数料	26,000
		印鑑証明手数料	24,000
		し尿処理手数料	30,000
		粗大ごみ収集運搬手数料	22,000
		長期優良住宅認定手数料	1,500
13 国庫支出金	13,298,260	保険基盤安定負担金	100,000
		障がい者施設サービス給付費負担金	506,000
		保育所運営費負担金	240,000
		児童扶養手当負担金	280,000

（単位：千円）

款	予算額	細　　節　　名	予算額
		子ども手当負担金	6,050,000
		生活保護費負担金	3,855,000
		地域生活支援事業費補助金	55,600
		次世代育成支援対策交付金	75,000
		疾病予防対策事業費等補助金	26,000
		道路整備事業費補助金	87,710
		大相模調節池排水機場整備事業費補助金	33,600
		新川都市下水路整備事業費補助金	27,000
		市街地再開発事業等管理者負担金補助金	584,100
		市街地再開発事業費補助金	680,600
		レイクタウン公園整備事業費補助金	28,000
		大袋駅舎建設事業費補助金	70,190
		八条用水緑道整備事業費補助金	20,000
		住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金（小学校）	23,000
		住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金（中学校）	3,800
		アスベスト対策事業費補助金	30,000
		幼稚園就園奨励費補助金	90,000
		国民年金事務委託金	62,000
		子ども手当事務委託金	6,000
14 県支出金	4,886,460	保険基盤安定負担金	492,000
		障がい者施設サービス給付費負担金	253,000
		後期高齢者医療保険基盤安定拠出金負担金	225,000
		保育所運営費負担金	120,000
		子ども手当負担金	710,000
		生活保護費負担金	160,000
		地域生活支援事業費補助金	27,800
		重度心身障がい者医療費補助金	320,000
		在宅重度心身障がい者手当給付費補助金	70,000
		緊急雇用創出基金市町村事業費補助金	32,910
		放課後児童対策事業費補助金	82,000
		乳幼児医療給付費補助金	150,000
		ひとり親家庭医療給付費補助金	39,000
		健康増進事業費補助金	6,800
		妊婦健康診査事業費補助金	97,000
		ワクチン接種緊急促進事業費補助金	316,000
		ふるさと雇用再生基金市町村事業費補助金	13,000
		緊急雇用創出基金市町村事業費補助金	276,100
		水と緑の田園都市・水辺再生事業補助金	51,000
		市町村治水事業費等補助金	14,000
		市街地再開発促進事業費補助金	340,300
		県民税賦課徴収委託金	468,000
		県議会議員選挙費委託金	45,000
		県知事選挙費委託金	72,500
		基幹統計調査事務委託金	12,650
15 財産収入	83,960	土地貸付収入	7,560
		建物貸付収入	66,300

（単位：千円）

款	予算額	細　　節　　名	予算額
16 寄附金	20	一般寄附金、基金費寄附金	20
17 繰入金	1,506,150	財政調整基金繰入金	1,500,000
		地球温暖化対策基金繰入金	6,150
18 繰越金	1,000,000	前年度繰越金	1,000,000
19 諸収入	2,583,016	市税延滞金	59,000
		歳計現金預金利子	600
		中小企業資金融資預託金元利収入	526,000
		入学準備金貸付金償還金	44,000
		土地開発公社貸付金返還金	100,000
		後期高齢者医療健康診査業務受託収入	48,000
		競艇事業収入	50,000
		急患診療所診療収入	48,000
		学校給食費実費徴収金	1,223,000
		古紙等売払代金	33,000
		県収入証紙売捌収入	30,000
		金属等売払代金	31,000
20 市債	6,244,300	地区センター・公民館整備事業債	30,000
		（仮称）パスポートセンター整備事業債	74,800
		（仮称）市民活動支援センター整備事業債	579,300
		（仮称）障がい児施設整備事業債	219,900
		保育所整備事業債	120,000
		学童保育室整備事業債	34,400
		かんがい排水整備事業債	59,400
		道路整備事業債	97,000
		新川都市下水路整備事業債	36,900
		水防システム整備事業債	28,000
		大袋駅舎建設事業債	54,400
		越谷吉川線建設事業債	33,200
		南浦和越谷線建設事業債	2,700
		八条用水緑道整備事業債	27,000
		越谷駅東口市街地再開発事業債	685,300
		排水路整備事業債	37,500
		消防施設整備事業債	140,500
		校舎耐震補強事業債（小学校）	26,200
		屋内運動場耐震補強事業債（小学校）	9,300
		アスベスト対策事業債	55,000
		校舎耐震補強事業債（中学校）	5,800
		給食センター整備事業債	34,000
		平成23年度臨時財政対策債	3,800,000
歳　入　計			**83,000,000**

（歳出）

（単位：千円）

款（細々目等）		細節名等	特定財源 国	特定財源 県	特定財源 市債	特定財源 その他	事業費
議会費							**644,222**
議員報酬費		議員報酬198,810、議員期末手当79,710					278,520
		議員共済給付費負担金172,060					172,060
広報活動費		議会中継システム委託料					2,300
総務費							**8,771,106**
平和事業費		特別旅費900、平和展委託料1,600等					3,070
広報紙発行事業		報償費550、印刷製本費26,000、発送業務委託料380等				3,220	26,970
テレビ等視聴覚広報事業		放送料6,300、テレビ番組制作等委託料6,000、ホームページシステム保守管理等委託料7,500等				4,200	22,010
広聴活動事業		市政モニター謝礼240、会議録作成委託料750、市政世論調査委託料2,800等					3,870
庁舎整備費		修繕料15,000、施設改修工事費60,000					75,000
公有財産管理事業		光熱水費250、測量委託料1,000、不動産鑑定委託料1,800等					4,478
自治基本条例推進会議運営事業		自治基本条例推進会議委員報酬830、費用弁償380、会議録作成委託料470					1,680
中核市推進事業	新	講師等謝礼250、普通旅費120、特別旅費140等					740
自立支援事業		自立支援事業助成金					6,500
電算運用事業		住民記録電算委託料180,000、福祉システム電算委託料41,500、機器借上料34,600等		3,000		4,300	633,700
（仮称）パスポートセンター整備事業	新	設計委託料1,900、監理委託料1,000、内装・設備工事費28,000、施設用床購入費69,000等			74,800		109,900
自治会振興事業		自治会振興交付金					79,110
集会施設整備事業		集会施設整備事業費補助金					36,000
コミュニティ活動推進事業		地区まちづくり助成金					42,000
（仮称）市民活動支援センター整備事業	新	設計委託料13,700、監理委託料7,200、内装・設備工事251,000、施設用床購入費501,000等			579,300		812,900
出羽地区センター・公民館整備事業	新	草刈委託料350、地質調査委託料4,000、設計委託料45,000			30,000		49,350
中央市民会館管理費		中央市民会館管理運営委託料198,100、建物損害保険料168				42,700	198,268
北部市民会館施設管理費		北部市民会館管理運営委託料				8,630	41,100
交流館運営費		交流館管理運営委託料				6,000	26,000
男女共同参画支援センター管理費		男女共同参画支援センター管理運営委託料					29,000
県議会議員選挙費		県議会議員選挙経費（平成23年4月29日任期満了）		45,000			45,000
市議会議員選挙費		市議会議員選挙経費（平成23年5月13日任期満了）					129,800
県知事選挙費		県知事選挙経費（平成23年8月30日任期満了）		72,500			72,500
基幹統計費		経済センサス活動調査費11,000等		12,650			12,650
交通安全推進事業		消耗品費2,200、交通安全母の会補助金350等					2,870
交通安全指導事業		交通指導員報酬51,580、消耗品費2,000等					53,980
市民相談事業		市民相談員報酬7,550、法律相談謝礼2,850等					10,450
消費生活相談事業		消費生活相談員報酬6,780、弁護士謝礼360、通信運搬費230等		380			7,560
災害予防対策事業		備蓄材料費9,000、防災行政無線保守点検委託料5,730、印刷製本費3,100等					36,220
防災施設整備事業		避難場所誘導板等設置工事費1,800、防災行政無線設置工事費9,400等	720			1,100	13,800
自主防災組織育成事業		自主防災組織育成費補助金					12,000
防犯対策事業		講師謝礼40、消耗品費1,800、印刷製本費160、防犯協会補助金4,000		1,360			6,000

（単位：千円）

款（細々目等）		細節名等	特定財源 国	県	市債	その他	事業費
民生費							**31,827,094**
成年後見センター運営事業	新	報償費10、成年後見センター運営委託料7,000					7,010
施設サービス給付費		生活介護給付費	200,000	100,000			400,000
障がい者就労訓練施設運営費	新	障がい者就労訓練施設運営委託料160,000等				86,000	204,543
デイサービス事業		地域活動支援センター事業費補助金	8,400	17,200			124,000
社会生活支援事業		コミュニケーション支援事業委託料	8,000	4,000			20,000
重度心身障がい者医療給付費		重度心身障がい者医療給付費		320,000			640,000
障壁改善事業		障壁改善等工事費			18,000		20,000
障がい福祉計画策定事業	新	障がい福祉計画策定委託料					1,500
国民健康保険会計繰出金		国民健康保険会計	100,000	492,000			2,140,000
生きがい対策推進事業		いきいきセントー事業委託料					20,000
老人福祉センター運営費		老人福祉センター管理運営委託料				340	240,000
（仮称）第４老人福祉センター整備事業	新	報償費100、公共用地先行取得会計繰出金7,000					7,100
助け合いの仕組みづくり事業	新	助け合いの仕組みづくり事業委託料					1,700
ひとり暮らし高齢者等安心生活支援事業		消耗品費440、印刷製本費200等					660
介護支援事業		介護保険利用者負担軽減対策費					82,000
介護保険会計繰出金		介護保険会計					1,710,000
後期高齢者医療広域連合事業		埼玉県後期高齢者医療広域連合負担金					1,660,000
疾病予防費		保養所利用助成金					4,000
後期高齢者医療会計繰出金		後期高齢者医療会計		225,000			420,000
その他老人福祉総務費		養護老人ホーム運営費補助金					15,000
子育て支援事業		子育てサロン運営委託料	10,000				23,900
私立保育所事業		私立保育所運営費補助金					97,000
		延長保育事業費補助金		44,000			66,000
		地域子育て支援拠点事業費補助金	33,000				60,000
家庭保育室事業		家庭保育室委託料		12,000			43,000
		家庭保育室補助金					71,000
保育ステーション事業		保育ステーション事業委託料	6,900	13,500		15,500	94,000
（仮称）障がい児施設整備事業		監理委託料4,400、（仮称）障がい児施設建設工事費240,000等			219,900		258,750
こども医療給付費		こども医療給付費		150,000			1,000,000
ひとり親家庭医療給付費		ひとり親家庭医療給付費		39,000			78,000
児童福祉法による委託事業		児童福祉法による委託料	240,000	120,000		380,000	970,000
子ども手当給付費		子ども手当給付費	6,050,000	710,000			7,400,000
児童扶養手当給付費		児童扶養手当給付費	280,000				850,000
地域子育て支援事業		臨時職員賃金等	8,000			3,000	12,230
大袋保育所整備事業	新	地質調査委託料3,000、設計委託料5,000、保育所用地購入費150,000等			120,000		158,540
荻島保育所整備事業	新	測量委託料					900
学童保育室建設事業		桜井・桜井第２学童保育室建設事業50,000、宮本・宮本第２学童保育室建設事業60,000		57,000	34,400		110,000
児童館ヒマワリ施設整備費		省エネ設備等設置工事費				6,150	8,000
生活保護事務費		生活相談業務委託料					15,000
生活保護扶助費		生活扶助費等	3,855,000	160,000			5,140,000

（単位：千円）

款（細々目等）		細節名等	特定財源 国	特定財源 県	特定財源 市債	特定財源 その他	事業費
衛生費							**7,663,129**
地域医療推進事業	新	看護師等修学資金貸付金					10,000
保健所整備事業	新	（仮称）越谷市保健所整備基本計画策定委託料					5,000
乳幼児等健診事業		妊婦健康診査委託料220,000、妊婦健康診査助成金2,000、妊婦歯科健康診査委託料2,500等		98,120			264,730
母子健康づくり事業		妊産婦・新生児訪問委託料	9,400				11,000
がん検診等事業		各種がん検診委託料311,700、女性特有のがん助成金200等	25,840				314,300
予防接種事業		予防接種委託料					300,000
		高齢者インフルエンザ予防接種委託料					60,000
	新	ワクチン接種緊急促進事業委託料		315,000			700,000
その他予防費		健康増進事業委託料					3,000
急患診療所費		急患診療所事務費、小児夜間救急診療所診療業務費、小児夜間救急診療所施設管理費				48,010	76,526
（仮称）初期救急急患診療所整備事業	新	施設改修工事費35,000、施設用器具購入費15,000					50,000
斎場運営費		斎場運営委託料174,800、斎場施設購入費254,000、斎場予約システム設定委託料42,000等				304,800	539,310
地球温暖化対策推進事業		印刷製本費1,800、環境管理計画策定業務委託料4,500等					7,160
再生可能エネルギー推進事業		太陽光発電システム設置費補助金					10,000
自然保護事業（ｺｼｶﾞﾔﾎｼｸｻ復帰事業等）	新	消耗品費570、ムクドリ飛来防止対策工事費500、有害鳥獣処理委託料750					1,820
大気・水質対策事業		公害対策機器等購入費4,500、公害分析委託料11,000等					18,940
東埼玉資源環境組合負担金事業		東埼玉資源環境組合負担金					1,798,170
資源回収奨励補助金交付事業		資源回収奨励補助金					64,000
資源物分別収集事業		資源物等収集運搬委託料				33,000	194,000
可燃物収集運搬事業		可燃物収集運搬委託料					399,000
修理再生等啓発事業		講師等謝礼150、粗大ごみ再生処理委託料3,200等				650	7,950
粗大ごみ等収集運搬事業		粗大ごみ等収集運搬委託料				22,000	49,000
リサイクルプラザ施設管理費		修繕料40,000、運転管理委託料129,500、清掃委託料10,200等				31,000	216,019
病院事業支出金		病院事業会計負担金					1,100,000
越谷・松伏水道企業団支出金		越谷・松伏水道企業団負担金					7,500
労働費							**362,485**
若年者等就業支援事業		若年者等就職支援事業委託料					3,020
高年齢者就業支援事業		シルバー人材センター推進事業費補助金					13,000
職業能力開発支援事業		講師等謝礼1,650、情報機器借上料420等					2,200
ふるさと雇用再生事業		都市型農業経営者育成支援事業		13,000		4,500	17,500
緊急雇用創出事業		道路台帳デジタル化整備事業（外13事業）		276,100			276,100
農林水産業費							**584,032**
地産地消推進事業	新	農商工連携事業委託料					1,000
		学校給食米生産奨励事業助成金					2,500
都市型農業経営者育成支援事業		土地借上料100、育苗施設整備工事費7,500、研修用材料購入費2,500					10,100
かんがい排水整備事業		かんがい排水整備工事費162,000等		51,000	59,400	21,200	172,210
商工費							**887,807**
産業活性化推進事業	新	講師等謝礼40、印刷製本費200、特産品開発費補助金500、特産品販売促進事業費補助金1,000					1,740
商店街活性化推進事業		商店街活性化推進事業費補助金					19,360
中心市街地活性化推進事業	新	中心市街地活性化基本計画策定委託料					5,000

（単位：千円）

款（細々目等）		細節名等	特定財源 国	県	市債	その他	事業費
創業者等育成支援事業		創業者等育成支援事業委託料9,000、創業者オフィス家賃補助金5,200					14,200
空き店舗対策事業	新	空き店舗対策事業費補助金5,000、地域支え合いの仕組み推進事業費補助金9,000					14,000
ものづくり産業育成事業	新	講師等謝礼					280
物産展示場等管理費	新	消耗品費50、施設改修工事費1,800、施設用器具購入費800、水道加入者分担金240					2,890
中小企業資金融資事業		各種利子補給金29,200、各種融資預託金526,000等				526,000	563,540
観光推進事業		越谷市民まつり負担金4,000、観光協会補助金19,000					23,000
観光資源創出事業	新	葛西用水親水空間創出工事費					50,000
土木費							**12,242,678**
道路施設維持管理費		道路補修工事費					180,000
道路舗装事業		道路舗装工事費					35,000
道路改良事業		道路改良工事費					72,000
歩道整備事業		工事10,000、用地29,000等					61,900
電線類地中化事業		工事72,000、負担金50	11,960		16,100		72,050
土地区画整理地区界整備事業		工事21,000、補償2,000等	6,560		12,000		23,500
市道2200号線整備事業		工事65,000、用地30,000、補償30,000等	45,040		60,800		127,320
市道70002号線整備事業		委託料37,000、補償1,200	18,150				38,200
大袋駅舎建設事業		大袋駅自由通路整備委託料91,000　大袋駅舎建設事業費負担金125,000	70,190		54,400		216,000
越谷吉川線整備事業	新	測量委託料9,000　越谷吉川線整備事業費負担金37,000			33,200		46,000
川柳大成町線整備事業	新	測量委託料5,000　設計委託料10,000					15,000
平新川改修事業		測量委託料500、工事8,000					8,500
七左ェ門川改修事業		測量委託料1,000、工事4,000等					5,000
大相模調節池排水機場整備事業		大相模調節池排水機場整備事業費負担金	33,600				84,100
応急対策事業		応急対策工事費					11,000
水防システム整備事業		水防システム整備工事費		14,000	28,000		43,000
新川都市下水路整備事業		設計委託料8,000、工事64,000等	27,000		36,900		75,500
排水路整備事業		排水路整備工事費			37,500		50,000
公共下水道会計繰出金		公共下水道会計					3,460,000
公共交通事業		ノンステップバス導入促進事業費補助金					4,800
景観計画推進事業	新	講師等謝礼160、景観計画策定委託料5,000					5,160
土地区画整理会計繰出金		土地区画整理会計（東越谷・七左第一・西大袋）					900,000
越谷駅東口市街地再開発事業		保留床鑑定委託料980、用地等購入費500,000、負担金1,082,000、補助金1,361,200	1,264,700	340,300	685,300		2,944,180
記念樹等配布事業		消耗品費2,750等				1,677	3,200
草花配布事業		種苗等購入費2,500					2,500
公園施設維持管理費		修繕料10,000、公園等管理委託料11,700等					131,570
（仮称）増林公園整備事業		工事20,000、用地203,000					223,000
住区基幹公園等整備事業		工事102,000等	28,000	5,000	5,000	42,000	153,320
八条用水緑道整備事業	新	八条用水緑道整備工事費	20,000		22,500		50,500
綾瀬川緑道整備事業		綾瀬川緑道整備工事費			14,200		19,000
既存建築物改修促進事業		住宅耐震改修等補助金	2,000				4,000
市営住宅施設管理費	新	公営住宅管理代行委託料25,000、市営住宅長寿命化計画策定委託料1,700等	760			26,970	27,730

（単位：千円）

款（細々目等）		細節名等	特定財源 国	特定財源 県	特定財源 市債	特定財源 その他	事業費
消防費							**3,172,147**
火災予防事業		起震車保守管理委託料370、起震車借上料2,280等				40	6,430
通信指令事業		消防緊急情報システム機器借上料25,700等					56,110
火災・救助活動事業		梯子車保守管理委託料700、消防用器具購入費2,000等					13,805
救急活動事業		高度救命処置用資機材保守管理委託料1,060等				10	18,161
消防署所整備事業(谷中分署)	新	測量委託料					2,000
消防団施設整備事業（桜井分団）	新	消防器具置場新設工事19,000、解体工事費1,100等			18,000		20,331
消防水利整備事業		消火栓新設工事費負担金3,000、消火栓補修工事費負担金4,000等					14,180
消防・救急デジタル無線整備事業	新	電波伝搬調査委託料					3,500
常備消防車両等整備事業		消防ポンプ自動車購入費90,000、高規格救急自動車購入費16,000、高度救命処置用資機材購入費14,000	9,470		97,100		120,000
非常備消防車両等整備事業		消防ポンプ自動車購入費			25,400		29,000
教育費							**8,101,756**
臨時教職員配置事業		臨時職員賃金29,000（うち特別支援教育支援員26,000）等					31,170
教育振興基本計画策定事業		印刷製本費					2,200
外国語指導事業		外国語指導委託料					95,000
人権教育推進事業（指導課）		講師等謝礼1,000等					1,570
教育相談事業		専任教育相談員報酬14,420、学び総合指導員報酬13,300、学校相談員謝礼20,000等		9,000			54,920
障がい児就学支援事業	新	障がい児教育指導員謝礼1,350等					1,690
学校系ネットワーク運用事業		情報処理機器等借上料71,200等					100,200
校内系ネットワーク運用事業		小中学校情報処理機器等借上料139,050等					144,810
環境教育推進事業	新	学校ビオトープ環境整備等委託料1,000、指標生物調査プログラム作成委託料2,500					3,500
科学技術体験センター管理運営費		科学技術体験センター管理運営等委託料46,600等				570	82,250
入学準備金貸付事業		入学準備金				40,000	40,000
教師用指導書等整備費		消耗品費					75,000
小学校施設改修費		修繕料27,000、給水管改修工事費22,000等					88,900
アスベスト対策事業費(小学校)	新	アスベスト室内環境測定委託料1,000、アスベスト除去工事費90,000	30,000		55,000		91,000
就学援助事業（小学校）		学用品費等60,000、給食費95,000等	900				157,000
小学校校舎耐震補強事業		設計委託料	17,000		26,200		52,000
小学校屋内運動場耐震補強事業		設計委託料	6,000		9,300		18,800
中学校施設改修費		修繕料15,000、校舎改修工事費等31,000、学校用地購入費33,000					79,000
就学援助事業（中学校）		学用品費等80,000、給食費80,000等	1,600				161,700
中学校校舎耐震補強事業		設計委託料	3,800		5,800		11,600
幼稚園就園奨励費		幼稚園就園奨励費補助金	90,000				460,000
人権教育推進事業（生涯学習課）		講師等謝礼950等					2,933
中村家住宅復元整備事業		害虫駆除委託料700、地質調査委託料500、倉庫借上料4,220等					5,627
少年自然の家活動運営費		食堂委託料9,560、施設用器具購入費700等					23,679
少年自然の家施設改修費		修繕料1,300、施設改修工事費13,300等					14,730
コミュニティセンター管理費		管理運営委託料442,700、施設改修工事費53,000等				100,000	513,300
蔵書等整備事業		市史専門委員報酬2,400、図書館システム電算委託料21,930等					31,420
野口冨士男文庫運営事業	新	報償費270、印刷製本費1,140（野口冨士男生誕百年記念誌発行分）その他文庫に係る経費等					2,200

（単位：千円）

款（細々目等）		細節名等	特定財源 国	特定財源 県	特定財源 市債	特定財源 その他	事業費
備品等整備事業（図書館）	新	消耗品費50、視聴覚資料情報作成委託料1,800、視聴覚機材購入費210（中央図書室分）その他本館分					2,630
図書購入費（図書館）	新	消耗品費31,700（中央図書室分図書）その他本館分					33,410
雑誌等購入費（図書館）	新	消耗品費20,000（中央図書室分雑誌等）4,000（本館分雑誌等）					24,000
学校給食栄養管理事業		給食材料費1,230,000等				1,223,000	1,301,470
備品整備事業（給食センター）		調理用機器購入費55,000等			34,000		57,600
給食センター施設改修費		修繕料12,600、施設改修工事費28,500					41,100
屋外体育施設管理運営費		修繕料1,400、屋外体育施設管理運営委託料124,310等				34,000	129,732
越谷市民プール管理運営費		越谷市民プール管理運営委託料50,000等				41,000	56,532
総合体育館管理運営費		総合体育館管理運営委託料				17,000	126,800
災害復旧費							**20**
農業用施設災害復旧費		農業用施設災害復旧費					20
公債費							**8,305,514**
元金		長期債元金				23,871	7,165,811
利子		長期債利子・一時借入金利子				459	1,139,703
諸支出金							**338,010**
土地開発公社振興費		土地開発公社利子補給金					200,000
		土地開発公社貸付金				100,000	100,000
県収入証紙購入費		県収入証紙購入費				30,000	30,000
予備費							**100,000**
歳出計							**83,000,000**

越谷市ではインセンティブ制度を試行しています

（試行期間：平成21年度事業～平成23年度事業）

1 インセンティブ制度とは？

職員の意識改革と全庁的な事務事業の見直しを促進するため、経費の節減や収入確保の取り組みを評価し、インセンティブ（報奨）として自由に使えるお金を各部局室に配分します。

2 評価方法とインセンティブ配分額の算出

創造性、応用性、継続性、事業達成度の4つの項目で評価し、さらに行政評価制度の結果を踏まえてインセンティブ配分額を算出しています。

3 インセンティブ配分額の活用

インセンティブ配分額は、平成23年度の当初予算編成時に各部局室へ配分され、各部局室ではこのお金を活用して市民サービスの向上につながる事業を実施します。

4 インセンティブ評価結果

平成21年度決算では応募事業が11事業でした。審査の結果、インセンティブ評価の対象となったものが7件、節減額は合計1,030万2千円で、平成23年度当初予算において各部局室に配分されたインセンティブ配分額は383万円でした。

H21年度事業　インセンティブ評価結果一覧　（単位：千円）

課所名	事業名	創意工夫のポイント	経費節減・収入確保額	インセンティブ配分額	インセンティブ配分額を活用して実施する事業
広報広聴課	市民ガイドブック広告料収入の確保	市民ガイドブックの紙面構成を見直し広告掲載欄を確保し、掲載企業の積極的な勧誘を行うなど広告料収入の増額を図った。	800	280	広報活動用カメラの購入
総務管理課	中型バス売払いによる収入確保	中型バスの維持管理に配慮し車両状態を良好に保ってきたことや、売払いにあたって入札方式を導入したことにより、高額での売り払いを実現できた。	2,526	320	庁舎の点字ブロック等改修工事
道路総務課（道路街路課）	交通安全対策事業	道路照明灯の配置の見直しと省エネ型ランプへの切り換えにより、省エネ・効率化を実現するとともに経費節減を図った。	1,977	700	省エネ効果がある照明灯への交換
建築住宅課	市営住宅施設管理事業	七左中層住宅のエレベーターの保守管理方法を、月１回の点検技術者の派遣から遠隔監視による保守管理に変更し経費節減を図った。	105	40	住宅等の耐震改修工事の啓発事業
指導課	全国大会等選手派遣助成金	全国大会等に参加するための助成金について、助成方法の変更や対象の拡大を行うことで、予算の効果的な配分を行いつつ部活動等の振興を図った。	1,247	500	学習障がい児に係る訪問指導事業
指導課	副読本等整備事業	分野別に作成していた教育用副読本を合冊し、また情報ネットワークを活用することで印刷経費の節減を図った。	913	550	学習障がい児に係る訪問指導事業
消防本部総務課	消防庁舎施設管理事業	各消防庁舎の電気使用量の削減目標を設定するなどの取組みを実施し、電気使用料の節減を図った。	2,734	1,440	各種消防行事用器材の購入
合計			10,302	3,830	

病院事業会計の概要

収益的収入及び支出

収 入　　（単位:千円、%）

款 ・ 項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
1 病院事業収益	10,200,000	9,830,000	370,000	3.8
(1)医業収益	9,582,500	9,195,400	387,100	4.2
(2)医業外収益	617,400	634,500	▲ 17,100	▲ 2.7
(3)特別利益	100	100	0	0.0

支 出

款 ・ 項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
1 病院事業費用	10,200,000	9,830,000	370,000	3.8
(1)医業費用	9,977,200	9,600,860	376,340	3.9
(2)医業外費用	183,800	190,040	▲ 6,240	▲ 3.3
(3)特別損失	29,000	29,100	▲ 100	▲ 0.3
(4)予備費	10,000	10,000	0	0.0

資本的収入及び支出

収 入　　（単位:千円、%）

款 ・ 項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
1 資本的収入	100	100	0	0.0
(1)固定資産売却代金	100	100	0	0.0

支 出

款 ・ 項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
1 資本的支出	876,000	627,000	249,000	39.7
(1)建設改良費	636,600	394,650	241,950	61.3
(2)企業債償還金	239,400	232,350	7,050	3.0

債務負担行為

（単位:千円）

事　　項	期　　間	限　度　額
術衣等賃借料	平成23年度から平成26年度	15,000
患者用検査着賃借料	平成23年度から平成26年度	3,000
地域総合診療研究講座負担金	平成23年度から平成25年度	90,000

業 務 量

入院　　（単位：人、%）

区　　分	本年度	前年度	比較増減	増減率
患者延人員	125,000	125,000	0	0.0
病床稼働率	71.0	71.2	▲ 0.2	▲ 0.3

外来　　（単位：人、%）

区　　分	本年度	前年度	比較増減	増減率
患者延人員	284,000	287,000	▲ 3,000	▲ 1.0
診療日当り1日平均患者数	1,164	1,181	▲ 17	▲ 1.4